

平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年5月15日

上場会社名 元旦ビューティ工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 5935 URL <http://www.gantan.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長統括執行役員 (氏名) 船木 亮亮

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長兼総務グループ長 (氏名) 武末 誠一

TEL 0466-45-8771

定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	12,321	△0.8	334	△43.9	314	△45.4	135	△60.8
28年3月期	12,414	9.0	596	20.0	575	14.5	345	23.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	17.67	—	4.4	3.8	2.7
28年3月期	45.05	—	12.4	7.4	4.8

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	8,409	3,184	37.9	415.00
28年3月期	8,284	2,993	36.1	390.18

(参考) 自己資本 29年3月期 3,184百万円 28年3月期 2,993百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	207	△334	△71	219
28年3月期	224	△583	216	419

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	23	6.6	0.8
29年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	23	17.0	0.8
30年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		9.6	

3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,200	△7.2	20	△17.9	10	△55.9	5	△83.6	0.65
通期	12,500	1.5	420	25.4	400	27.2	240	77.0	31.28

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料11ページ「3. 財務諸表及び主な注記(5)財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年3月期	7,716,063 株	28年3月期	7,716,063 株
29年3月期	43,906 株	28年3月期	43,906 株
29年3月期	7,672,310 株	28年3月期	7,672,310 株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(会計上の見積りの変更)	11
(修正再表示)	11
(セグメント情報等)	11
(持分法損益等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における日本経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善傾向にあり、緩やかな回復状況にあったものの、米国の新政権での保護主義的な政策による影響や新興国経済の減速による金融市場の不安定感などから、今後の景気の先行きは不透明な状況にありました。

また、建設業界においては、公共投資が底堅く、民間建設投資も企業業績の回復を背景に堅調に推移しておりますが、労務費や建設資材価格の高止まりにより、工事採算は厳しい状況にありました。

このような状況のなか、当社は地球環境保全に貢献できる太陽光発電屋根や、従来の金属屋根では対応できなかったビル・マンションへの防水屋根のほか、高機能・高品質屋根の普及に努めてまいりました。

この結果、当事業年度の売上高は12,321百万円(前年同期比0.8%減)となり、その内訳は製品売上高が7,015百万円(前年同期比3.5%減)、請負工事高が5,275百万円(前年同期比3.2%増)となりました。

損益面におきましては、営業利益は334百万円(前年同期比43.9%減)、経常利益は314百万円(前年同期比45.4%減)となり、当期純利益は135百万円(前年同期比60.8%減)となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べ125百万円増加し、8,409百万円となりました。その主な要因は、新工場取得等により有形固定資産が309百万円増加した一方で、売上債権が15百万円減少、たな卸資産が143百万円減少したことなどによるものです。

当事業年度末における負債合計は前事業年度末に比べ64百万円減少し、5,225百万円となりました。その主な要因は、仕入債務が208百万円減少、有利子負債が48百万円減少し、未払金が211百万円増加したことなどによるものです。

当事業年度末における純資産合計は、前事業年度末に比べ190百万円増加し、3,184百万円となりました。この結果、自己資本比率は37.9%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び預金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べ199百万円減少して219百万円となっております。なお資金の増減内容については、主として以下の要因によるものであります。

営業活動によるキャッシュ・フローについては、税引前当期純利益236百万円に加えて減価償却費142百万円などが資金にプラスとなる一方、仕入債権の減少額208百万円、法人税等の支払263百万円などが資金にマイナスとなった結果、営業活動によるキャッシュ・フローは207百万円(前事業年度は224百万円)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、新工場取得等により有形固定資産の取得による支出が335百万円ありました。これを主因として投資活動によるキャッシュ・フローは△334百万円(前事業年度は△583百万円)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、社債の償還40百万円、配当金の支払い23百万円などがありました。この結果、財務活動によるキャッシュ・フローは△71百万円(前事業年度は216百万円)となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	29.1	32.5	35.9	36.1	37.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	35.9	31.7	31.9	37.0	41.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	1.5	6.1	5.5	5.8	6.1
インタレスト・ガバレッジ・レシオ (倍)	14.7	4.4	5.2	6.7	6.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

2 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

3 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

#### (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内経済は堅調な企業業績を背景に雇用・所得環境の改善が続き、緩やかな回復が見込まれるものの、米国の新政権での保護主義的な政策による影響や、英国のEU離脱をめぐる懸念などの影響から景気の行先は依然として不透明な状況が予想されます。

また、建設業界においては、震災復興需要や東京オリンピック需要などが期待されるものの、職人不足による労務費の高騰は相変わらず懸念材料であります。

このような環境の中、翌事業年度(平成30年3月期)の業績見通しにつきましては、売上高12,500百万円(前年同期比1.5%増)、営業利益420百万円(同25.4%増)、経常利益400百万円(同27.2%増)、当期純利益240百万円(同77.0%増)を予想しております。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

#### (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係の多くは、国内株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達的重要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を採用しております。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	442,229	242,685
受取手形	522,937	413,951
売掛金	1,139,647	1,335,215
完成工事未収入金	962,103	830,155
製品	523,590	419,358
仕掛品	7,043	10,547
未成工事支出金	370,051	303,826
原材料	629,616	653,199
前払費用	46,769	33,230
繰延税金資産	53,128	60,666
未収入金	73,032	104,253
その他	67,745	108,364
貸倒引当金	△8,289	△8,414
流動資産合計	4,829,605	4,537,044
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,087,822	3,042,119
減価償却累計額	△2,442,728	△2,434,059
建物(純額)	645,093	608,060
構築物	516,520	506,940
減価償却累計額	△478,495	△473,863
構築物(純額)	38,024	33,076
機械及び装置	2,940,503	2,929,954
減価償却累計額	△2,741,262	△2,725,922
機械及び装置(純額)	199,240	204,031
車両運搬具	40,737	33,837
減価償却累計額	△38,679	△33,026
車両運搬具(純額)	2,057	810
工具、器具及び備品	753,652	732,115
減価償却累計額	△725,716	△700,564
工具、器具及び備品(純額)	27,936	31,550
土地	1,892,712	1,807,598
建設仮勘定	2,400	432,256
有形固定資産合計	2,807,465	3,117,385
無形固定資産		
ソフトウェア	32,581	25,028
電話加入権	18,558	18,558
その他	164	122
無形固定資産合計	51,304	43,708

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	408,326	520,496
出資金	110	110
従業員に対する長期貸付金	3,650	2,620
破産更生債権等	83,654	80,578
長期前払費用	1,603	—
会員権	89,100	89,100
敷金及び保証金	78,725	74,282
保険積立金	101,892	112,628
その他	549	708
貸倒引当金	△171,885	△168,806
投資その他の資産合計	595,726	711,719
固定資産合計	3,454,496	3,872,812
資産合計	8,284,102	8,409,857
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,917,012	1,496,214
買掛金	585,524	697,112
工事未払金	305,484	406,260
短期借入金	400,000	—
1年内返済予定の長期借入金	331,680	421,680
1年内償還予定の社債	40,000	—
未払金	143,139	354,307
未払消費税等	48,902	57,161
未払費用	86,371	88,633
未払法人税等	155,827	7,052
未成工事受入金	149,390	172,417
預り金	33,331	17,603
製品保証引当金	27,311	32,150
工事損失引当金	—	28,400
設備関係支払手形	4,298	19,904
その他	5,300	4,659
流動負債合計	4,233,573	3,803,558
固定負債		
長期借入金	538,830	839,950
繰延税金負債	78,786	113,154
退職給付引当金	428,234	457,839
その他	11,130	11,346
固定負債合計	1,056,980	1,422,289
負債合計	5,290,554	5,225,848

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,266,921	1,266,921
利益剰余金		
利益準備金	13,046	15,347
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,531,049	1,641,329
利益剰余金合計	1,544,095	1,656,677
自己株式	△16,779	△16,779
株主資本合計	2,794,237	2,906,818
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	199,310	277,190
評価・換算差額等合計	199,310	277,190
純資産合計	2,993,547	3,184,009
負債純資産合計	8,284,102	8,409,857

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高		
製品売上高	7,300,548	7,045,089
完成工事高	5,113,503	5,275,998
売上高合計	12,414,051	12,321,088
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	540,947	523,590
当期製品製造原価	3,736,266	3,515,399
当期製品仕入高	2,537,312	2,375,224
合計	6,814,526	6,414,215
他勘定振替高	1,420,546	1,319,064
製品期末たな卸高	523,590	419,358
製品売上原価	4,870,388	4,675,792
完成工事原価	4,035,372	4,402,511
売上原価合計	8,905,761	9,078,304
売上総利益	3,508,290	3,242,783
販売費及び一般管理費	2,911,969	2,907,921
営業利益	596,321	334,862
営業外収益		
受取配当金	4,531	7,535
受取保険料	5,975	2,425
受取賃貸料	9,740	11,011
売電収入	9,878	10,976
その他	14,093	9,276
営業外収益合計	44,218	41,224
営業外費用		
支払利息	16,818	16,700
手形売却損	16,114	13,264
コミットメントフィー	8,997	9,000
減価償却費	12,861	11,906
その他	9,864	10,711
営業外費用合計	64,656	61,581
経常利益	575,883	314,505
特別利益		
固定資産売却益	—	1,864
特別利益合計	—	1,864
特別損失		
貸倒引当金繰入額	285	—
減損損失	—	79,783
特別損失合計	285	79,783
税引前当期純利益	575,598	236,586
法人税、住民税及び事業税	237,257	108,449
法人税等調整額	△7,365	△7,461
法人税等合計	229,892	100,988
当期純利益	345,706	135,598

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,266,921	6,908	1,252,862	1,259,770	△16,614	2,510,077
当期変動額						
剰余金の配当		6,138	△67,519	△61,381		△61,381
当期純利益			345,706	345,706		345,706
自己株式の取得				—	△165	△165
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				—		—
当期変動額合計	—	6,138	278,186	284,324	△165	284,159
当期末残高	1,266,921	13,046	1,531,049	1,544,095	△16,779	2,794,237

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	67,902	67,902	2,577,980
当期変動額			
剰余金の配当		—	△61,381
当期純利益		—	345,706
自己株式の取得		—	△165
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	131,407	131,407	131,407
当期変動額合計	131,407	131,407	415,566
当期末残高	199,310	199,310	2,993,547

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,266,921	13,046	1,531,049	1,544,095	△16,779	2,794,237
当期変動額						
剰余金の配当		2,301	△25,318	△23,016		△23,016
当期純利益			135,598	135,598		135,598
自己株式の取得				—		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				—		—
当期変動額合計	—	2,301	110,280	112,581	—	112,581
当期末残高	1,266,921	15,347	1,641,329	1,656,677	△16,779	2,906,818

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	199,310	199,310	2,993,547
当期変動額			
剰余金の配当		—	△23,016
当期純利益		—	135,598
自己株式の取得		—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	77,880	77,880	77,880
当期変動額合計	77,880	77,880	190,461
当期末残高	277,190	277,190	3,184,009

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	575,598	236,586
減価償却費	158,147	142,003
貸倒引当金の増減額(△は減少)	31,315	△2,953
退職給付引当金の増減額(△は減少)	20,916	29,605
製品保証引当金の増減額(△は減少)	2,255	4,839
工事損失引当金の増減額(△は減少)	—	28,400
受取利息及び受取配当金	△4,655	△7,617
支払利息	16,818	16,700
減損損失	—	79,783
売上債権の増減額(△は増加)	△500,522	18,438
たな卸資産の増減額(△は増加)	△165,847	143,369
仕入債務の増減額(△は減少)	190,930	△208,433
未成工事受入金の増減額(△は減少)	86,479	23,027
未払金の増減額(△は減少)	36,737	31,151
未払消費税等の増減額(△は減少)	△47,908	8,258
その他	19,296	△63,785
小計	422,560	479,373
利息及び配当金の受取額	4,657	7,621
利息の支払額	△17,819	△16,403
法人税等の支払額	△184,834	△263,511
営業活動によるキャッシュ・フロー	224,564	207,080
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△563,959	△335,600
有形固定資産の売却による収入	—	10,674
無形固定資産の取得による支出	△11,347	△4,010
貸付けによる支出	—	△600
貸付金の回収による収入	2,414	1,260
その他	△10,917	△6,455
投資活動によるキャッシュ・フロー	△583,810	△334,731
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	5,500,000	6,200,000
短期借入金の返済による支出	△5,100,000	△6,600,000
長期借入れによる収入	350,000	800,000
長期借入金の返済による支出	△436,430	△408,880
社債の償還による支出	△35,000	△40,000
リース債務の返済による支出	△504	—
配当金の支払額	△61,381	△23,016
自己株式の取得による支出	△165	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	216,519	△71,896
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△142,726	△199,547
現金及び現金同等物の期首残高	561,851	419,124
現金及び現金同等物の期末残高	419,124	219,577

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度より適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(修正再表示)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、金属屋根事業、ならびにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

特定顧客への売上高が損益計算書の売上高の10%以上を占める外部顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

特定顧客への売上高が損益計算書の売上高の10%以上を占める外部顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社は、金属屋根事業、ならびにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社は、金属屋根事業、ならびにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	390円18銭	415円00銭
1株当たり当期純利益金額	45円05銭	17円67銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	345,706	135,598
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	345,706	135,598
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,672	7,672

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。